

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については

法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、税法上の一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっています。

ロ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を算定する定額法及び残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況 事業別損益の状況は以下の通りです。(単位:円)

科目	生活介護	日中一時	グループホーム	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費						0
2. 受取寄附金					10,000	10,000
3. 受取助成金等					850,000	850,000
4. 事業収益	86,398,110	8,413,180	17,623,623	112,434,913		112,434,913
5. その他収益	280,350		16	280,366	164,647	445,013
経常収益計	86,678,460	8,413,180	17,623,639	112,715,279	1,024,647	113,739,926
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬					1,200,000	1,200,000
給料手当					56,748,072	56,748,072
賞与					9,209,375	9,209,375
法定福利費					9,744,351	9,744,351
退職給付費用					550,000	550,000
通勤費					1,209,745	1,209,745
福利厚生費					2,369,013	2,369,013
人件費計	0	0	0	0	81,030,556	81,030,556
(2) その他経費						
売上原価	2,279,308	2,940	1,390,771	3,673,019		3,673,019
業務委託費	391,050			391,050		391,050
諸謝金	68,816			68,816		68,816
車両費	1,844,098			1,844,098		1,844,098
広告宣伝費					323,961	323,961
旅費交通費			2,680	2,680	100,831	103,511
通信運搬費	147,918		131,800	279,718	208,708	488,426
消耗品費	559,630		276,263	835,893	67,356	903,249
消耗什器備品費	224,930			224,930		224,930
事務用消耗品費	54,302		3,513	57,815	73,602	131,417
修繕費	708,430		18,150	726,580	6,500	733,080
水道光熱費	1,042,871		412,642	1,455,513		1,455,513
保険料			101,925	101,925	5,521,276	5,623,201

諸会費			6,000	6,000	33,200	39,200
租税公課					800	800
保守料	15,400		52,888	68,288	532,620	600,908
支払手数料	550		440	990	441,530	442,520
支払報酬					861,520	861,520
支払寄附金					39,620	39,620
接待交際費					105,504	105,504
保健衛生費	27,447		24,164	51,611		51,611
新聞図書費	36,300			36,300	109,384	145,684
研修費					77,030	77,030
リース料	1,411,030		31,460	1,442,490	1,076,380	2,518,870
支払利息					2,004,260	2,004,260
減価償却費					8,587,773	8,587,773
その他経費計	8,812,080	2,940	2,452,696	11,267,716	20,171,855	31,439,571
経常費用計	8,812,080	2,940	2,452,696	11,267,716	101,202,411	112,470,127
当期経常増減額	77,866,380	8,410,240	15,170,943	101,447,563	△ 100,177,764	1,269,799

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	69,599,024			69,599,024	△ 15,942,534	53,656,490
構築物	13,138,432			13,138,432	△ 6,093,956	7,044,476
車両運搬具	6,814,854			6,814,854	△ 6,069,254	745,600
什器備品	10,746,169			10,746,169	△ 9,034,802	1,711,367
建物付属設備	28,337,456			28,337,456	△ 11,770,001	16,567,455
一括償却資産	113,000			113,000	△ 113,000	0
リース資産	9,286,200			9,286,200	△ 876,260	8,409,940
土地	21,402,628			21,402,628	-	21,402,628
無形固定資産						
投資その他の資産						
長期前払費用	467,415		94,581	372,834	-	372,834
リサイクル預託金	19,620			19,620	-	19,620
保険積立金	881,100	1,057,320		1,938,420	-	1,938,420
合計	160,805,898	1,057,320	94,581	161,768,637	△ 49,899,807	111,868,830

4. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0			0
一年以内返済長期借入金	7,704,000	7,704,000	7,704,000	7,704,000
長期借入金	101,660,000		7,704,000	93,956,000
合計	109,364,000	7,704,000	15,408,000	101,660,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	391,050	31,050
活動計算書計	391,050	31,050